



平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月10日

上場会社名 積水樹脂株式会社
コード番号 4212

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sekisuijushi.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 福井彌一郎

問合せ先責任者 総務部長 早川 直樹

TEL (06)6365-3204

決算取締役会開催日 平成18年5月10日

親会社等の名称 積水化学工業株式会社(コード番号:4204)

親会社等における当社の議決権所有比率 24.26%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満は切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	60,839	1.3	5,119	1.0	5,183	6.7
17年3月期	60,061	2.8	5,067	18.3	4,856	15.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	2,930	1.2	62.00	61.52	6.8	6.4	8.5
17年3月期	2,897	29.0	61.68	61.25	7.2	6.3	8.1

(注) 持分法投資損益 18年3月期 106百万円 17年3月期 59百万円
期中平均株式数(連結) 18年3月期 45,934,371株 17年3月期 45,711,618株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	81,835	44,594	54.5	968.99
17年3月期	80,423	41,738	51.9	905.74

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 45,936,151株 17年3月期 45,995,758株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	4,847	452	1,283	14,262
17年3月期	5,244	2,506	394	10,357

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 32社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

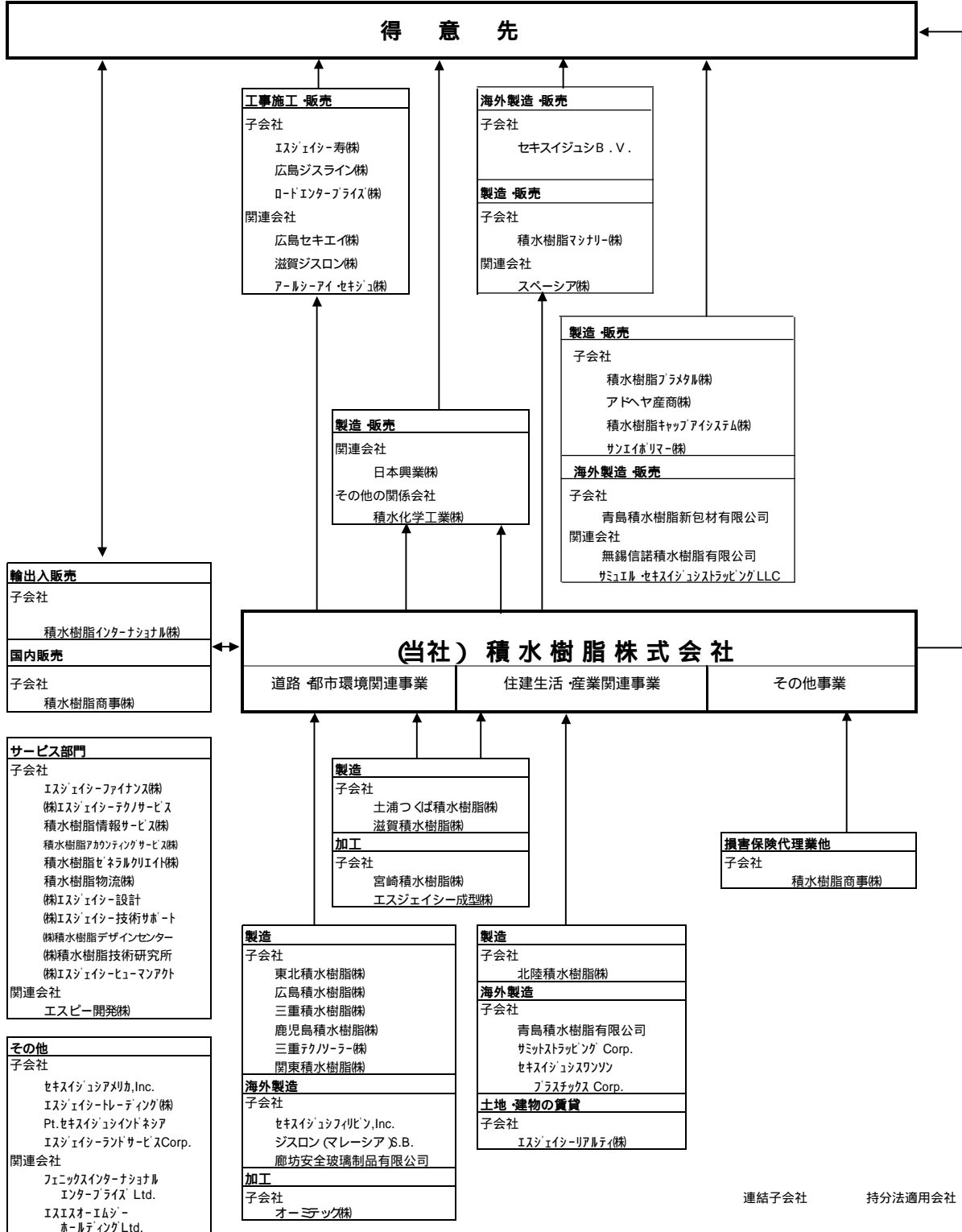
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	26,800	1,550	820
通期	61,500	5,200	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 65円31銭

本資料における予想、見通し等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績が異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、国内子会社35社、海外子会社11社、関連会社10社、その他の関係会社1社の58社 / 平成18年3月31日現在）においては、道路・都市環境関連事業、住建生活・産業関連事業、その他事業の3部門に係る事業を主として行っております。各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「プラスチックと金属その他の物質とを複合させた価値ある製品の創造を通じて社会の福祉と進歩に貢献する」という創業以来の基本理念のもと、世界で通用する企業をめざしてグローバルに展開し、積水樹脂グループの収益力をあげるべく連結経営の強化をはかるとともに、お客様第一の経営を進め、コア事業に徹した事業展開によって健全な成長をすること、さらに、キャッシュ・フローを重視した効率経営を基本方針としております。こうしたグループ経営を推進することにより、株主の皆様への信頼と期待、そして満足を支える企業グループであり続けたいと願っており、さらに、企業活動を通じて従業員の幸せ、取引先の繁栄、そして社会への貢献を果たし続けてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は企業体質強化をはかりながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重点課題と考えており、安定的な配当を継続してまいりますとともに、事業展開の節目には記念配当を実施してきました。また、今後につきましても業績によって配当を前向きに検討してまいります。

内部留保金の用途につきましては、将来における株主の皆様への利益拡大のために世界を視野にした展開を含めた新たな成長につながる戦略投資への充当などに投入してまいります。さらに、今後とも自己株式取得の実施により、資本効率を改善させ、長期的な株主利益の増進を図るよう努めてまいります。

なお、平成18年3月期（第72期）の期末配当金につきましては、株主の皆様のご支援にお応えすべく、配当性向等も勘案し、当初予定の普通配当6円に特別配当3円を加え、合計9円を予定しております。これにより、中間配当を含めました年間配当金は1株につき15円となります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げが広範な投資家の資本市場への参加を促進し、株式市場を活性化させる有効な施策のひとつであると認識しておりますが、今後の当社株価の推移や費用対効果などを総合的に勘案した上で、慎重に対処したいと考えております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は強い開発力をもって、公共分野、民間分野に、幅広く業界に先駆けた多くの製品を送り出してきました。そして各分野での No.1 製品を育て上げてきました。このトレンドのなかで、中期の目標としては、まず、製品にさらなる付加価値を加え、生活に、産業に、そして社会基盤の整備に、グループ経営を基軸として社会ネットワークに重要な役割を果たす事業にまで高めたいと考えています。

さらに、世界に通じる製品戦略を積極的に推進し、グローバルな事業展開の強化をはかっていきます。そのためにも、国内のみならず、世界の優良企業との提携も積極的に進め、企業競争力の優位、付加価値の高いビジネスの構築を目標に進めます。

(5) 対処すべき課題

今後の経済情勢は、企業収益の改善や個人消費の増加に支えられた景気の回復が見込まれますものの、一方では原材料価格高騰による収益の圧迫や長期金利の上昇による市場環境の変化等が懸念され、当社グループをとりまく経営環境は依然先行き不透明な状況で推移するものと予想されます。

このような情勢の中、当社は業績のさらなる拡大をはかるべく、公共事業分野においては地域ごとの特色を反映させた販売戦略の強化や、予算増加傾向にある「景観・安全・防災・維持補修」分野に販売力を特化する一方、新たな需要の開拓にも積極的に取り組んでまいります。

また、開発部門におきましては、今後の時代のニーズに対応すべく「わかりやすい」、「使いやすい」をキーワードとする高機能製品の開発を行うとともに、研究部門では既存コア技術の一層の強化を行うほか、専門性の高い大学や企業との共同研究等により新規コア技術の早期確立に努めてまいります。

積水樹脂グループの全員が利益マインドに徹した業務の推進をはかり、収益体質の強化を目指すとともに、企業の社会的責任を経営の重要課題として取り組んでいくことにより、さらなる企業価値の向上に鋭意努めてまいります。

(6) 目標とする経営指標

当社は株主重視の視点から、収益およびキャッシュ・フローの創出力を高め、財務体質を改善して、資本効率を向上させることを重要な経営の任務と考えています。

キャッシュ・フロー経営の思想を徹底して、設備投資効率の追求、棚卸資産の適正在庫化、さらに、売掛債権の回収期間の短縮等を当社独自に設定したインセンティブ&ペナルティ制度を導入し推進しております。今後は、株主の皆様への利益還元を重視しました経営指標として、ROE（株主資本当期純利益率）、ROA（総資産経常利益率）、EVA（経済的付加価値）等の目標を設定して推進してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
積水化学工業株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	24.26	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と親会社等との関係

当社は、昭和29年11月に、積水化学工業株式会社（以下同社という）の接着剤部門の事業化のために設立されました。以後、当社は同社の企業グループに属しながら、事業活動や経営方針については、独立した運営により現在に至っております。

当社と同社との間では、現在当社取締役として同社の元取締役が1名就任しており、また、同社監査役1名が、当社の社外監査役を兼務しておりますが同社従業員の出向受入れはありません。

当社は、一部製品を同社に販売しておりますが、当社の営業取引における依存度は軽微であり、その他金銭等の貸借関係、保証・非保証関係はありません。なお、当社は、同社の所有する一定の標章（商標を含む）について、対価を支払い、使用許諾を取得しております。

以上により、当社は同社から一定の独立性が確保されているものと認識しております。

親会社等との取引に関する事項

添付資料20ページの<関連当事者との取引>に記載の通り、重要性がないため記載していません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

全社の概況

当期におけるわが国経済は、企業業績の改善を背景に設備投資が増加するとともに、雇用や所得環境も改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調をみせてまいりましたものの、原材料価格の高騰や公共投資の低迷が続くなど、依然予断を許さない状況で推移しました。

このような状況のもと、当社は、当期中に経営・事業体制の一層の強化をはかるべく、事業部・支店組織の大幅な再編成を実施しました。

これにより、「道路・都市環境事業部門」では、公共事業の縮減など事業環境の大きな変化への対応や新規需要の開拓を積極的に推進するとともに、「住建生活・産業事業部門」では、市場ニーズに合致した事業体制の再構築や事業のグローバル化の強化を行いました。

さらに、時代のニーズにマッチした高付加価値製品のスピーディーな開発・上市に注力することにより他社製品との差別化をはかり、競争力の強化に努めました。

また、原材料価格高騰への対応を継続的に推進するとともに、全工場においてコスト削減を積極的に進め、当期の連結売上高は608億3千9百万円（前期比1.3%増）と増収となり、利益面におきましても連結営業利益は51億1千9百万円（前期比1.0%増）、連結経常利益は51億8千3百万円（前期比6.7%増）と増益となりました。連結当期純利益につきましては、旧枚方工場の土地売却益12億9千7百万円を特別利益に計上し、「固定資産の減損に係る会計基準」適用による減損損失11億1千7百万円を計上しました結果、29億3千万円（前期比1.2%増）と前期を上回る成績を収めました。

事業の種類別セグメントの概況

[道路・都市環境関連事業分野]

道路・交通環境関連製品：交通安全用品は、主力製品の「ポールコーン」（車線分離標）が製品の優秀性を高く評価されるとともに欧州向け販売強化も功を奏し、順調な成績を収めましたほか、ドライバーに道路情報を見やすく、スピーディーに伝達する「オプトマーカー」等、太陽電池を使用した電子システム関連製品も品揃え効果とあいまって売上増となりました。一方、防音壁は新規開通高速道路の減少等の影響により大幅な売上減となりました。

街路・橋梁関連製品：主力製品の防護柵は、「景観ガイドライン」の施行に伴い、周辺の景観に配慮したデザインや優れた施工性が評価されるとともに、車両用防護柵の品揃え強化に努めました結果、大きく売上を伸ばしました。また、弾性車止めも民間商業施設の駐車場向けに採用されるなど、堅調な売上伸長をみせましたが、高欄は新設橋梁物件減少の影響を受け、前期を下回る成績となりました。

サイン・公園スポーツ施設関連製品：サイン製品は大手金融機関統合に伴うCIサインの取替需要や自動車メーカーの販売店向けなどに売上を伸ばしましたほか、耐久性に優れたリサイクル製品の人工木材「スーパーオレンジウッド」も大手建材メーカー向けに好調な売上増を示しました。また、人工芝は、衝撃吸収性に優れた「ドリームターフ」の新製品がプロサッカーチーム所有の練習グラウンドや学校のグラウンド等に採用されるなど好調裡に推移しました。

この結果、道路・都市環境関連事業分野の売上高は257億7千3百万円（前期比9.0%減）、営業利益は25億2千3百万円（前期比3.7%減）となりました。

[住建生活・産業関連事業分野]

住建関連製品：主力製品のメッシュフェンスは、東西生産体制の強化や品揃えの充実、全国販売組織のさらなる強化に努めましたほか、販売キャンペーン等の拡売策を実施したことにより、大幅な伸びを示しました。

また、目隠し塀製品も、近隣騒音対策やプライバシー保護という時代にマッチした機能をもつ製品として高い評価を受け、売上は前期を大きく上回りました。

生活・建材関連製品：生活関連製品は、家具転倒防止ポール等の防災製品や押入れ・キッチン等の収納用品「スペースインテリア」が売上を伸ばしましたほか、巻き取りやすいホースリール「アクアボックス」など消費者ニーズに対応した新製品の上市もあいまって、堅調に推移しました。一方、建材関連製品は、メタカラー建材が設計折込活動により売上伸長しましたものの、店舗専用什器は大口物件減少の影響により、前期を大きく下回る成績となりました。

また、アルミ樹脂複合板は、手摺パネル及び看板用パネルが好調な成績を収めましたほか、仮設用防音パネルも建築工事の増加に伴い売上増となりました。

産業・緑関連製品：主力製品の梱包用バンドは、紙管のない「コアレス」が環境問題に対する関心の高まりを背景に着実に売上拡大するなど、全体的に順調に売上を伸ばしました。また、環境にやさしいエア緩衝機材「マルチパッドマシン・フィルム」や操作性に優れたストレッチ包装機も民間設備投資の増加に伴い、好調に推移しました。緑製品は、農業用支柱が農家向け需要の減退により、売上は前期を下回りました。

デジタルピッキングシステム関連製品は、物流作業の効率化に貢献する小型アンサーキットの新製品が大手医療機器商社の物流センターをはじめとする大口物件の受注により、大幅な売上増となりました。

この結果、住建生活・産業関連事業分野の売上高は347億3千万円（前期比10.5%増）、営業利益は35億1千2百万円（前期比4.6%増）となりました。

[その他事業分野]

商事部門は、販路の拡大等の営業活動が功を奏し売上を伸ばしましたが、保険手数料収入は前期を下回る売上となりました。

この結果、その他事業の売上高は3億3千5百万円（前期比12.8%増）、営業利益は2千9百万円（前期比10.1%増）となりました。

配当

期末配当金につきましては、普通配当6円に、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するため特別配当3円を加え、1株につき9円とさせていただきます。

これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は1株につき15円となります。

次期の見通し

今後の経済情勢は、企業収益の改善や個人消費の増加に支えられた景気の回復が見込まれますものの、一方では原材料価格高騰による収益の圧迫や長期金利の上昇による市場環境の変化等が懸念され、当社グループをとりまく経営環境は依然先行き不透明な状況で推移するものと予想されます。

このような情勢の中、当社は業績のさらなる拡大をはかるべく、公共事業分野においては地域ごとの特色を反映させた販売戦略の強化や、予算増加傾向にある「景観・安全・防災・維持補修」分野に販売力を特化する一方、新たな需要の開拓にも積極的に取り組んでまいります。

また、開発部門におきましては、今後の時代のニーズに対応すべく「わかりやすい」、「使いやすい」をキーワードとする高機能製品の開発を行うとともに、研究部

門では既存コア技術の一層の強化を行うほか、専門性の高い大学や企業との共同研究等により新規コア技術の早期確立に努めてまいります。

積水樹脂グループの全員が利益マインドに徹した業務の推進をはかり、収益体質の強化を目指すとともに、企業の社会的責任を経営の重要課題として取り組んでいくことにより、さらなる企業価値の向上に鋭意努めてまいります。

次期の見通しといたしましては、連結売上高は615億円、連結経常利益は52億円、連結当期純利益につきましては30億円を予想しております。

また、配当金につきましては、1株につき年間12円を予定しております。

(2) 財政状態

<キャッシュ・フロー>

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,847	5,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	452	2,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,283	394
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	4
現金及び現金同等物の増加額	4,034	2,339
現金及び現金同等物の期首残高	10,357	7,824
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	193
連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	132	-
現金及び現金同等物の期末残高	14,262	10,357

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ39億5百万円増加し、142億6千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、48億4千7百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益52億7千6百万円に加え、資金流出を伴わない減損損失11億1千7百万円及び減価償却費19億8百万円等による増加要因の一方、法人税等の支払いを行なったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によって得たキャッシュ・フローは、4億5千2百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得に伴う減少要因がありましたものの、一方で有形固定資産の売却(旧枚方工場跡地)や投資有価証券の売却等を行なったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、12億8千3百万円となりました。

これは、借入金の返済及び配当金の支払い等を行なったことが主な要因であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
株主資本比率	46.7%	47.0%	52.1%	51.9%	54.5%
時価ベースの 株主資本比率	23.6%	22.0%	35.5%	40.6%	55.7%
債務償還年数	2.8年	2.6年	1.7年	1.9年	1.9年
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	56.1	68.3	73.0	78.0	63.8

(注) 株主資本比率 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 有利子負債 / 営業のキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(2)株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

(3)営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握した上で、その発生の回避及び発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は当期末現在において、当社が判断したものであります。

公共投資の縮減

道路・都市環境関連事業においては、公共事業に供される製品の製造・販売を行っております。公共事業は縮減傾向にありますものの、「景観法」の制定による景観整備事業等、時代のニーズに即した事業に対しては、さらなる市場の拡大が見込めますので、その分野に特化した事業活動を進めていきますが、今後さらに公共事業の大幅な縮減がなされた場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の市況・調達変動

当社グループは、石油製品や鉄鋼等の原材料購入価格の低減及びその安定調達に注力していますが、原材料の市況変動をタイムリーに製品価格に転嫁できない場合並びに急激な原材料の入手難により調達遅れが発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業活動

当社グループの海外での事業活動には、予期しえない法律・規制の変動、社会・政治的混乱、テロ並びに国際紛争の勃発や流行性疾病の発生等のリスクが存在します。こ

これらの事象が発現した場合、当社グループの海外での事業活動に悪影響を与え、当社グループの業績や将来計画に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権

当社グループは、開発された技術・製品を保護するために、特許等の知的財産権の確立を進めるほか、製品及び商品の製造・販売に先立ち、第三者が保有する知的財産権を十分調査し、権利を侵害しないように努めています。しかし、予期しない事情により当社グループと第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任

当社グループは、製品の開発、生産にあたって安全性や品質に十分に配慮していますが、製品の予期しない欠陥によって、製品回収や損害賠償につながる可能性があります。保険に加入し賠償に備えているものの、保険による補填ができない事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

産業事故災害

当社グループは事業活動全般において無事故、無災害に努めていますが、当社グループの工場において、万が一産業事故災害が発生した場合、自社の保有資産に対しては保険に加入することで備えているものの、被災地域への損害賠償や社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4.連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

(単位 金額 :百万円、構成比 :%)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産	50,584	61.8	48,531	60.3	2,053
現金及び預金	14,262		10,357		3,905
受取手形及び売掛金	25,664		25,124		540
有価証券	-		209		209
たな卸資産	6,358		7,150		792
繰延税金資産	557		620		62
その他	3,854		5,176		1,321
貸倒引当金	112		105		7
固定資産	31,251	38.2	31,891	39.7	640
有形固定資産	20,094	24.5	21,740	27.0	1,646
建物及び構築物	6,836		7,733		896
機械装置及び運搬具	5,092		4,525		567
工具器具備品	749		715		34
土地	7,346		8,260		914
建設仮勘定	69		506		437
無形固定資産	225	0.3	266	0.4	41
投資その他の資産	10,931	13.4	9,884	12.3	1,047
投資有価証券	8,064		6,534		1,529
繰延税金資産	1,379		1,845		466
その他	1,774		1,766		8
貸倒引当金	286		262		24
資産合計	81,835	100.0	80,423	100.0	1,412

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
流動負債	31,352	38.3	27,761	34.5	3,590
支払手形及び買掛金	15,780		16,040		259
短期借入金	9,213		4,711		4,501
未払金	1,354		1,332		22
未払法人税等	1,545		1,719		174
賞与引当金	858		906		47
その他	2,599		3,050		451
固定負債	4,959	6.1	9,956	12.4	4,997
長期借入金	3		5,004		5,000
退職給付引当金	4,248		4,330		81
役員退職慰労引当金	505		449		56
その他	201		172		28
負債合計	36,311	44.4	37,717	46.9	1,406
(少数株主持分)					
少数株主持分	930	1.1	967	1.2	37
(資本の部)					
資本金	12,334	15.1	12,334	15.3	-
資本剰余金	13,120	16.0	13,127	16.3	6
利益剰余金	18,504	22.6	16,209	20.2	2,295
その他有価証券評価差額金	1,477	1.8	849	1.1	627
為替換算調整勘定	176	0.2	252	0.3	75
自己株式	665	0.8	529	0.7	136
資本合計	44,594	54.5	41,738	51.9	2,856
負債、少数株主持分及び資本合計	81,835	100.0	80,423	100.0	1,412

(2)連結損益計算書

(単位 金額 :百万円、百分比 :%)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
売 上 高	60,839	100.0	60,061	100.0	777
売 上 原 価	43,302	71.2	42,218	70.3	1,083
売 上 総 利 益	17,536	28.8	17,842	29.7	306
販売費及び一般管理費	12,416	20.4	12,775	21.3	358
営 業 利 益	5,119	8.4	5,067	8.4	51
営業外収益	452	0.7	448	0.8	4
受 取 利 息	77		92		14
受 取 配 当 金	85		134		48
受 取 賃 貸 料	-		77		77
持分法による投資利益	106		-		106
雑 利 益	182		144		38
営業外費用	389	0.6	660	1.1	271
支 払 利 息	259		251		7
固 定 資 産 賃 貸 費 用	-		82		82
雑 損	129		325		196
経 常 利 益	5,183	8.5	4,856	8.1	327
特別利益	1,298	2.2	397	0.6	901
固 定 資 産 売 却 益	1,298		-		1,298
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		397		397
特別損失	1,205	2.0	147	0.2	1,057
減 損 損 失	1,117		-		1,117
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	87		147		60
税 金 等 調 整 前 益	5,276	8.7	5,105	8.5	171
当 期 純 利 益					
法人税、住民税及び事業税	2,042	3.4	1,997	3.3	45
法 人 税 等 調 整 額	133	0.2	50	0.1	82
少 数 株 主 利 益	169	0.3	160	0.3	9
当 期 純 利 益	2,930	4.8	2,897	4.8	33

(3)連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		比較増減
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		13,127		13,121	5
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益	-	-	5	5	5
資本剰余金減少高					
自己株式処分差損	6	6	-	-	6
資本剰余金期末残高		13,120		13,127	6
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		16,209		13,824	2,384
利益剰余金増加高					
当期純利益	2,930		2,897		
連結子会社増加に伴う 剰余金増加高	42	2,972	103	3,001	28
利益剰余金減少高					
配当金	597		547		
役員賞与	79	677	69	616	60
利益剰余金期末残高		18,504		16,209	2,295

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日
.営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,276	5,105
減価償却費	1,908	1,948
減損損失	1,117	-
固定資産売却益	1,298	-
賞与引当金の増加額又は減少額()	65	94
退職給付引当金の減少額	100	200
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()	56	22
貸倒引当金の増加額	31	9
為替差益	21	3
持分法による投資利益()又は持分法による投資損失	106	59
受取利息及び受取配当金	163	227
支払利息	259	251
売上債権の増加額	423	200
たな卸資産の増加額()又は減少額	258	1,323
資産及び負債の増減額	88	374
仕入債務の増加額	188	1,460
役員賞与の支払額	79	69
その他	178	37
小計	7,105	7,295
利息及び配当金の受取額	164	225
利息の支払額	256	250
特別退職金の支払額	-	142
法人税等の支払額	2,165	1,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,847	5,244
.投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	205	275
有形固定資産の取得による支出	1,529	2,797
有形固定資産の売却による収入	1,492	46
無形固定資産の取得による支出	17	42
投資有価証券の取得による支出	417	2
投資有価証券の売却による収入	734	40
出資金払込みによる支出	-	50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	139
連結子会社株式の追加取得による支出	120	-
短期貸付金の純減少額	18	144
長期貸付金の回収による収入	12	18
その他	74	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	452	2,506
.財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	525	72
自己株式取得による支出	265	16
自己株式売却による収入	122	252
配当金の支払額	596	546
少数株主への配当金の支払額	19	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,283	394
.現金及び現金同等物に係る換算差額	17	4
.現金及び現金同等物の増加額	4,034	2,339
.現金及び現金同等物期首残高	10,357	7,824
.連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	193
.連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	132	-
.現金及び現金同等物期末残高	14,262	10,357

(5) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 . 連結の範囲に関する事項

連結子会社 3 2 社

エスジェイシーリアルティ(株)、積水樹脂商事(株)、積水樹脂インターナショナル(株)、滋賀積水樹脂(株)、東北積水樹脂(株)、土浦つくば積水樹脂(株)、北陸積水樹脂(株)、広島積水樹脂(株)、セキスイジユシ B.V.、青島積水樹脂有限公司、セキスイジユシアメリカ, Inc.、積水樹脂キャップアイシステム(株)、積水樹脂プラメタル(株)、サンエイポリマー(株) 他 1 8 社

なお、オーミテック(株)は、重要性が増加したことにより当連結会計年度から連結子会社を含めております。また、前連結会計年度において連結子会社であった積樹道路(株)は(株)アール・シー・アイとの合併(合併後アールシーアイ・セキジユ(株)に商号変更)に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

非連結子会社 サミットストラッピング Corp. 他

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結範囲から除外しております。

2 . 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 4 社

日本興業(株)、スパーシア(株)、サミュエル・セキスイジユシストラッピング L L C、アールシーアイ・セキジユ(株)

なお、アールシーアイ・セキジユ(株)は、積樹道路(株)との合併に伴い、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の連結範囲から除外しております。

3 . 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちセキスイジユシ B. V.、セキスイジユシアメリカ, Inc.、三重積水樹脂(株)、エスジェイシ - 寿(株)、広島ジスライン(株)、積水樹脂アカウントティングサービス(株)、積水樹脂ゼネラルクリエイト(株)、(株)エスジェイシー技術サポート、(株)積水樹脂技術研究所、ロードエンタープライズ(株)、青島積水樹脂有限公司、サンエイポリマー(株)及び持分法適用会社のうちサミュエル・セキスイジユシストラッピング L L C の決算日は 1 2 月 3 1 日であり、連結財務諸表作成に当たっては、1 2 月 3 1 日現在の決算財務諸表を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うことにしております。また、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券...その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は
移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法に基づく原価法

デリバティブ..... 時価法

たな卸資産 月別移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日
以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用
していますが、海外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 4～13年

無形固定資産..... 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、
社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため一般債権について
は貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個
別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

また、海外連結子会社は債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額
を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見積額を計
上しております。

退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及
び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数
(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤
務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞ
れ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計
上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に
ついては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、通貨オプション取引）
- ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替変動によるリスクを軽減する目的で、当該取引高の範囲において利用しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

(6) 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

5年間の均等償却を行っております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより経常利益は21百万円増加し、税金等調整前当期純利益は1,096百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(注記事項)

< 連結貸借対照表に関する事項 >

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産減価償却累計額	35,208 百万円	34,486 百万円
2. 保証債務	35 百万円	27 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	37 百万円	10 百万円

< 連結損益計算書に関する事項 >

1. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	鹿児島県鹿児島市	土地	624百万円
	北海道三笠市	土地、建物他	244百万円
	広島県庄原市	土地	90百万円
	宮崎県宮崎市	土地、建物他	60百万円
	宮崎県都城市	土地	40百万円
	茨城県土浦市	土地、建物他	33百万円
	宮城県柴田郡柴田町	土地	24百万円

当社グループは、管理会計上で収支を把握している事業部単位をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。その結果、上記の資産について、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,117百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、土地 884百万円、建物他 233百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、土地については主として固定資産税評価額、建物他については主として税法基準に基づく残存価額を正味売却価額として算定しております。

< 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項 >

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(当連結会計年度)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高とは一致しております。

(前連結会計年度)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高とは一致しております。

< リース取引に関する事項 >

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

<セグメント情報>

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	道路・都市環境 関連事業	住建生活・産業 関連事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I売上高及び営業損益 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	25,773	34,730	335	60,839	-	60,839
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	157	18	175	(175)	-
計	25,773	34,888	353	61,014	(175)	60,839
営 業 費 用	23,249	31,375	323	54,948	771	55,719
営 業 利 益	2,523	3,512	29	6,066	(946)	5,119
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資 産	31,760	41,725	321	73,807	8,028	81,835
減 価 償 却 費	720	1,184	3	1,908	-	1,908
減 損 損 失	1,101	15	-	1,117	-	1,117
資 本 的 支 出	501	1,036	2	1,540	-	1,540

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	道路・都市環境 関連事業	住建生活・産業 関連事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I売上高及び営業損益 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	28,329	31,435	297	60,061	-	60,061
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	158	22	180	(180)	-
計	28,329	31,593	319	60,242	(180)	60,061
営 業 費 用	25,709	28,237	292	54,238	755	54,993
営 業 利 益	2,619	3,356	27	6,003	(935)	5,067
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	34,065	40,601	121	74,789	5,633	80,423
減 価 償 却 費	797	1,147	3	1,948	-	1,948
資 本 的 支 出	778	2,170	1	2,950	-	2,950

(注) 1. 事業区分は内部管理上の区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品は次の通り

(1)道路・都市環境関連事業.....防音壁材、道路標識、サイン・看板、路面標示材、電子システム関連製品、交通安全資材、太陽電池製品、ソーラーモジュール、防護柵、高欄、公園資材、人工木材、照明灯、シェルター、人工芝等

(2)住建生活・産業関連事業.....メッシュフェンス、住宅部材、手摺関連製品、外構製品、装飾建材、アルミ樹脂複合板、店舗什器、物干用品、家庭用はかり、ホース、長さ計測器、農業資材、施設園芸資材、梱包資機材、ストレッチフィルム、デジタルピッキングシステム等

(3)そ の 他 事 業.....損害保険代理業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度946百万円（前連結会計年度935百万円）であります。

その主なものは、当社の販売費・一般管理費及び開発試験研究費の一部であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度8,028百万円（前連結会計年度5,633百万円）であります。

その主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券等）及び当社管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

< 関連当事者との取引 >

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

重要性がないため、記載しておりません。

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

重要性がないため、記載しておりません。

< 税効果会計関係 >

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,713	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,732
減損損失	445	賞与引当金損金算入限度超過額	368
賞与引当金損金算入限度超過額	353	関係会社株式評価損	312
関係会社株式評価損	301	繰越欠損金	208
役員退職慰労引当金否認額	205	役員退職慰労引当金否認額	182
未払事業税否認	131	未払事業税否認	143
貸倒引当金損金算入限度超過額	128	貸倒引当金損金算入限度超過額	101
繰越欠損金	124	未実現利益に係る一時差異	99
未実現利益に係る一時差異	95	固定資産評価損	79
ゴルフ会員権評価損	51	棚卸資産評価損	62
その他	155	ゴルフ会員権評価損	53
繰延税金資産小計	3,706	その他	125
評価性引当額	330	繰延税金資産小計	3,467
繰延税金資産合計	3,375	評価性引当額	264
		繰延税金資産合計	3,202
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	1,001	その他有価証券評価差額金	579
固定資産圧縮積立金	402	固定資産圧縮積立金	118
特別償却準備金	67	特別償却準備金	74
債権債務の相殺消去により 減額修正された貸倒引当金	19	債権債務の相殺消去により 減額修正された貸倒引当金	21
その他	47	その他	47
繰延税金負債合計	1,538	繰延税金負債合計	841
繰延税金資産の純額	1,836	繰延税金資産の純額	2,361

< 有価証券 >

当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日現在)

(単位 : 百万円)

		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	2,214	4,663	2,449
	債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	10	10	0
	その他	-	-	-
	その他	5	11	6
	小 計	2,229	4,686	2,456
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	14	14	0
	債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	3	2	0
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	17	17	0
合 計		2,247	4,703	2,455

(注) 当連結会計年度において、株式1銘柄1百万円の減損処理を行なっている。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位 : 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
21	6	-

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日現在)

(単位 : 百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,283
合 計	1,283

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成18年3月31日現在)

(単位 : 百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 1 0 年以内
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	13	-
その他	-	-	-
その他	-	11	-
合 計	-	25	-

< 有価証券 >

前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの (平成17年3月31日現在)

(単位 : 百万円)

		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	1,769	3,170	1,400
	債 券			
	国債・地方債等	200	204	4
	社 債	10	10	0
	その他	-	-	-
	その他	5	7	2
	小 計	1,984	3,392	1,407
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	58	55	3
	債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	8	7	0
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	66	63	3
合 計		2,051	3,455	1,404

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位 : 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
766	397	4

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成17年3月31日現在)

(単位 : 百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,282
合 計	1,282

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成17年3月31日現在)

(単位 : 百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 1 0 年以内
債 券			
国債・地方債等	204	-	-
社 債	4	12	-
その他	-	-	-
その他	-	7	-
合 計	209	20	-

<退職給付関係>

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社において適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位:百万円)	
	当連結会計年度	前連結会計年度
イ.退職給付債務	7,983	7,859
ロ.年金資産	4,361	3,549
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,622	4,310
ニ.未認識数理計算上の差異	197	551
ホ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	428	571
ヘ.退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	4,248	4,330

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位:百万円)	
	当連結会計年度	前連結会計年度
イ.勤務費用	234	233
ロ.利息費用	171	166
ハ.期待運用収益	124	122
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	89	70
ホ.過去勤務債務の費用処理額	142	216
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	228	130

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ.割引率	2.3%	同左
ハ.期待運用収益率	3.5%	同左
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	5年	同左
ホ.数理計算上の差異の処理年数	10年	同左

5.生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。
(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度	前期比(%)
道路・都市環境関連事業	28,796	29,705	3.1
住建生活・産業関連事業	31,613	31,199	1.3
その他事業	332	268	24.1
合 計	60,742	61,172	0.7

(注) 1.金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

主として見込生産を行っており、受注生産は殆ど行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。
(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度	前期比(%)
道路・都市環境関連事業	25,773	28,329	9.0
住建生活・産業関連事業	34,730	31,435	10.5
その他事業	335	297	12.8
合 計	60,839	60,061	1.3

(注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。